

被災地を結ぶ、伝える活動

伝承ロード 縁

津波被害ない地の役割伝える 3.11東日本大震災遠野市後方支援資料館

「震災遺構 浪江町立請戸小学校」の渡邊さん

尚綱学院大「ボランティアチームTASKI」

伝える使命感 パークガイド活動

仙台市

道の駅たろう

山元町農水産物直売所「やまもと夢いちごの郷」





遠野市総合防災センターの駐車場一角にある3.11東日本大震災遠野市後方支援資料館

津波被害ない地の役割伝える

3.11東日本大震災遠野市後方支援資料館

岩手県の内陸部と沿岸部の中間に位置する遠野市は、東日本大震災で沿岸地域の後方支援活動に尽力。その役割や重要性を語り継ぐ場として「3・11東日本大震災遠野市後方支援資料館」を同市総合防災センターの敷地内に開設しました。震災発生から支援活動を終えるまでを記録資料や写真、映像などで伝えています。

遠野市は震災直後から、津波で孤立した沿岸地域の支援拠点になりました。背景には震災前から市が進めていた後方支援拠点構想が大きく影響しています。

通常の防災訓練は開催自治体が被害を受けた想定で行われるのが一般的。一方、2007年9月に同市で行われた「岩手県総合防災訓練」では岩手県沿岸地域で津波災害が発生したと仮定して実施。沿岸被災地への医療救護、救援物資の仕分け搬送、炊き出しなどを訓練しました。

同年11月に「三陸地域地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会」を設立。当時参画していたのは遠野、宮古、釜石、大船渡、陸前高田の各市、山田、大槌、住田の各町、川井村。内陸と沿岸の中間に位置する遠野市をはじめ津波が来ない地域が担う役割を、国や県の関係機関約80カ所に要望・提案しました。08年には「陸上自衛隊東北

方面隊震災対処訓練（みちのくALEERT2008）」が岩手・宮城両県で実施され、遠野市の後方支援拠点の位置付けが実証されました。以来、後方支援の防災訓練に力を入れてきました。

震災では地震発生間もなく、自衛隊や緊急消防援助隊等の拠点として遠野運動公園を開放。被災地からの要請を待たずに物資を送り、全国から集結する自衛隊、警察、消防など活動部隊を受け入れられました。当時、これほど備えられた後方支援は珍しく、「遠野モデル」と呼ばれて注目を集めました。

21年にリニューアル

遠野市は後方支援の重要性を語り継ぐため、資料館を15年に開設。後方支援拠点構想、震災時の状況、現状を、パネルや資料などで紹介しています。

遠野モデルのノウハウの発信を強化しようと21年3月に



増築し、タッチパネルで操作できる映像コーナーを新設。「被害状況」「避難所状況」「若者たちの支援活動」など複数のコンテンツを用意しています。遠野市防災危機管理課の佐々木一基さんは「震災当時は幼かったり、震災後に生まれたりした若い来館者が増えています。映像を通して、震災の記憶や経験がない方に理解を深めてもらえているようです」と案内します。ガイドが常駐していないため、映像がその役割も担っています。津波で曲がったバス停留所の案内表示板などの被災物、救護部隊やボランティアの活動、避難所などで撮影した写真も追加し、視覚面でも印象付ける工夫をしています。開館は午前9時～午後5時。無休。入館無料。

支援の立場から防災意識を高める

遠野市防災危機管理課の佐々木一基さん

遠野市は東日本大震災で震度5強の揺れを観測。老朽化していた市役所本庁舎中央館は全壊し、直後に庁舎前の駐車場にテントを張り、災害対策本部を設けました。

遠野市生まれの佐々木一基さんは当時、市消防本部の消防士として働き始めて1年目。地震発生時は揺れの大小にかかわらず車庫のシャッターを開けることになっていたため、すぐさま車庫へ向かいました。

当時は救急活動の任務に当たり、地震直後から救急車の要請が続き対応に追われました。「落下物が当たってけがをした」などの通報が何件かありました。消防士1年目で仕事に慣れていないこともあり、訳も分からず目の前のことに対応するのに必死でした」と振り返ります。

救急要請が一段落した夜に、沿岸地域が大津波に襲われたことを知りました。遠野市に隣

接する釜石市にある釜石大槌地区行政事務組合消防本部の本署や消防車が流失したため、遠野市消防本部は釜石市の救急業務の支援に入りました。

遠野市から沿岸地域につながる複数の道路の中には、寸断されたルートもありました。「災害現場では消防や警察、自衛隊の仕事が注目されること

が多いですが、それだけではありません。被災した道路を整備してくださる建設業者などの民間の協力があってこそ、

私たちは救命や救助活動ができました。炊き出しや救援物資の仕分けなどは地元ボランティアの力も大きかったです」と感謝します。

全国的に珍しい施設

佐々木さんは20年4月に市防災危機管理課へ異動になり、3・11東日本大震災遠野市後方支援資料館の運営を担当。学校や企業の団体が来館する際は解説を行うこともありま



「解説を希望の際は事前に電話をいただければ」と佐々木さん



リニューアル後は写真を増やし、ビジュアル面も強化しています



新設した映像コーナー。タッチパネルで簡単に操作できます

後方支援は内陸地域だけが該当するものではありません。自然災害は津波以外にも、土砂崩れ、川の氾濫などさまざまです。

「各地で自然災害が頻発している今、自分が暮らしている地域がいつ被災地になるかわかりません。支援をする立場になることもあります。震災で遠野市が行った後方支援の重要性を語り継ぎ、今後起こり得る災害の備えに役立ててもらいたいです」

同時に、津波被害が大きかった地域に開設された震災伝承施設の重要性も指摘します。「立場や視点の異なる沿岸地域の伝承施設と後方支援資料館

の両方を見学することで、震災の理解を深め防災意識をより高められると思います」と呼び掛けます。

来館者には入館の際に任意で記載してもらい、これまでに1万3000人ほどが署名。市内をはじめ学校の防災学習や社会見学の間にもなっています。コロナ禍前は海外からの視察や見学も多くあり、展示の一部には英語表記を添えています。

「後方支援をテーマにした資料館は全国的に珍しい。国内外から広く来館していただけるように、これからも情報を発信していきます」と気を引き締めています。

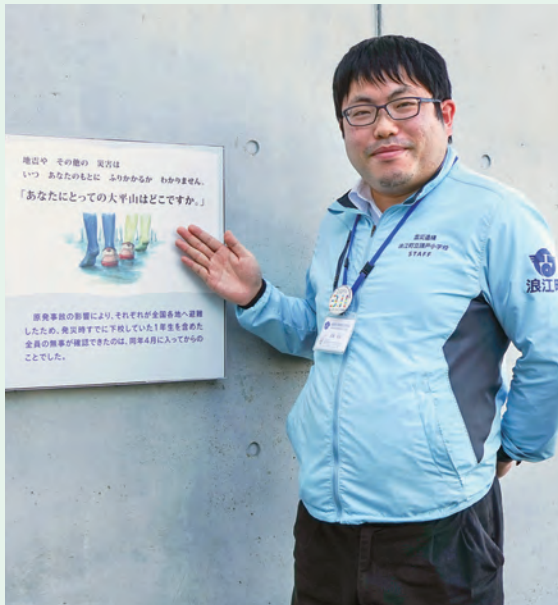
思いを
((発信))

避難の重要性、後世に伝える

「震災遺構 浪江町立請戸小学校」の渡邊さん

海岸から約300mの距離にある浪江町立請戸小学校は15・5階の津波に襲われましたが、学校にいた児童82人は約1・5km離れた町内の大平山へ逃げ全員無事でした。浪江町教育委員会生涯学習課の渡邊祐典さんは、児童の避難誘導に当たった教員から話を聞き、どのようにして助かったのか見学者に伝えていきます。

見学者を迎えるのは、渡邊さんを含めた町職員3人の他、地元出身の30〜60代の4人。自身を経験を踏まえながら、津波の脅威や東京電力福島第一原発事故の避難体験などを



当時の状況を絵本にした「請戸小学校物語 大平山をこえて」のパネルを見学順路に沿って展示。「見学の子どもたちも関心を持って見てくれます」と渡邊さん

率直な言葉で伝えます。

浪江町出身の渡邊さんは震災時、会津若松市在住。町職員の内定を受け、地元に戻る予定でした。しかし予期せぬ原発事故で町内は原則立ち入り禁止に。二本松市の仮設庁舎などで町民の生活再建に携わりました。

「震災発生から約1カ月間は、職員も二本松市の保健センターで避難生活を送りながら業務に当たりました。誰もが無我夢中でした」と振り返ります。

浪江町沿岸部のがれき撤去が完了したのは2016年。「避難指示解除に先駆け、

先遣隊として14年に私が浪江に戻ってきたときは、請戸小のグラウンドには山のようにがれきが積み上がっていました」と振り返ります。その後、地元からの要望を受け、福島県唯一の震災遺構として請戸小を残すことが決まり、21年

10月から一般公開しています。

津波被災者の声を代弁

昨年4月、同遺構での案内役に就く前に渡邊さんは、震災時に児童らの避難誘導に当たった佐藤信一さん（現・浪江町立なみえ創成小学校教諭）に直接、話を聞きました。

「請戸地区には約60年津波の襲来がなく、学校での避難訓練もありませんでした。震災2日前に震度5弱の地震が発生した際、津波は来なかったものの、先生らの間で『もし津波が来たら大平山へ逃げよう』

と確認しあったそうです。『あのとき、避難場所を決めたおかげで全員無事に逃げられた』という言葉が印象的でした」

見学者からは「請戸小は良かったね」と言われることもあると話を続けます。「町では151人が津波の犠牲になり、子どもたちの親や親戚も命を落としました。児童らが助かったのは『もし津波が来たら』という気付きがきっかけでした。ここに来た方には『あなたにとっての大平山はどこですか』と問いかけています」

津波を経験した町民の中には「もう思い出したくない」という人が多く、スタッフの確保も課題です。「当事者ではないからこそ語れることもあると思います。津波被災者の声を代弁し、請戸で起きたことを伝承していきたい」と渡邊さんは言葉に力を込めます。



当時の被害状況を残して整備した校舎。1階は津波の傷痕が生々しく残ります。2階では震災関連の展示を行っています



所在地 浪江町請戸持平56
TEL0240-23-7041



写真左から心理学類4年中嶋優美佳さん、健康栄養学類4年高橋楓さん、心理学類3年佐々木翔平さん、同3年千葉壮馬さん、人文社会学類4年立花和奏さん

「つなげる・つたえる・つづける」活動

尚綱学院大「ボランティアチームTASK」たすき

「共に(T)」「歩む(A)」「尚綱(SK)」「愛(I)」の頭文字と、人と人をつなぐ駅伝の「たすき」がチーム名の由来。東日本大震災直後、名取市災害ボランティアセンターの活動に参加した尚綱学院大(宮城県名取市)学生有志が前身となり、翌2012年に学内で設立されたボランティアチームです。

「つなげる」「つたえる」「つづける」が活動のコンセプト。「お茶会」といった地元名取市の被災地閉上地区の住民らとの交流を促す取り組みや、学内外イベントでの成果発表、情報発信、被災地の変化に合わせた活動の継続などに力を入れてきました。コロナ禍の最中には対面での活動を制限していたものの、被災地でのバスツアー学習会といった企画を少しずつ再開しています。

他大学や高校と交流

宮城県内外の大学、高校とも積極的に交流。神戸の学生とのオンラインイベントに参加した3年生の千葉壮馬さんは「交流を通して「自分は本当に何も知らない」と痛感。宮城県の外のことも学んでいかなければいけないと思いました」と打ち明けます。



バスツアー学習会のコースは従来の閉上に加えこの春、石巻を追加。気仙沼や南三陸などへの拡大も検討中です

3年前からは山形県新庄・最上地区の高校生に向け、防災プログラムも提供しています。自身が山形県出身という4年生の高橋楓さんは「地震の少ない山形県内陸では、自分が住んでいたときも防災意識が低かった。地域の人たちや下の世代が自分の身を守る、備蓄などのきっかけになればと考えました」と話します。一方で関心の低い非被災地の高校生に伝える苦勞もあり、4年生の中嶋優美佳さんは「クイズ形式にするなど興味を持ってもらう工夫、相手に伝わるような話し方の必要性を学びました」と反省します。

「活動を通じて人とのコミュニケーションなど学ぶことは多い」とメンバーたち。今後、コロナ禍以前の活動も復活させながら、経験を生かした防災グッズ作りやワークショップなど「新しいことにも挑戦したい」と意気込んでいます。

陸前高田市観光物産協会の小林さん

伝える使命感 パークガイド活動

陸前高田市観光物産協会職員の小林^{だいき}さんは、市内出身で高校卒業直後、東日本大震災を経験しました。現在は同協会の本来の業務の傍ら、震災遺構が点在する高田松原津波復興祈念公園の「パークガイド」として活動。震災直後から復旧・復興の過程を歩むまちの様子、さらには防災や震災伝承の大切さを、使命感をもって伝えていきます。

高田松原は震災以前、約2^キにわたり約7万本の松が林立。津波は松原を破壊して市街地を襲い、甚大な被害を及ぼしました。

高田松原津波復興祈念公園

は津波の犠牲者への追悼と鎮魂、震災の教訓、そして復興の姿を、高田松原の再生と重ねて未来に伝えていくための

公園です。総面積は約130^ハで、東日本大震災津波伝承館や道の駅高田松原を含む国営追悼・祈念施設、「奇跡の一本松」に代表される震災遺構などが点在します。

了しました。国道45号沿いで三陸沿岸道路のインターチェンジにも近く、伝承館と道の駅のオーブン当初から多くの人が足を運んでいます。

2019年9月に伝承館と道の駅など一部施設がオープン。運動公園の供用開始を経て昨年3月末に整備事業が完

成されています。今年6月4日には全国植樹祭が行われ、これまでも増して公園の名が知れ渡りました。

始。座学と実技の試験をクリアした30人が在籍し、ガイド活動に参加。市民はもちろん大船渡市や釜石市の人もいます。「基本的な内容はどのガイドも共通ですが、それ以外についてはそれぞれの個性を尊重しています」と小林さん。

全国的に学べる場所だと思いませんか」と公園の特徴を語ります。今年6月4日には全国植樹祭が行われ、これまでも増して公園の名が知れ渡りました。

パークガイドは60分や90分などのコースで、海を望む場所（防潮堤）の他、震災遺構の奇跡の一本松、陸前高田ユースホステル、タビック45または気仙中学校を巡ります。現時点ではガイドによる案内はないですが、公園東端には震災遺構の下宿定住促進住宅もあります。

5^ハの防潮堤の上にある「海を望む場」や、広大な園内にある震災遺構の案内員が必要となりました。

自らもパークガイドとして活動する小林さんは「ここにきて津波の恐ろしさを初めて知った」という声をよく聞きます。数字だけでは計り知れない、直接見ることで津波や被害のスケールを実感しても



防潮堤の海側は整然と植林された風景が広がる



高田松原津波復興祈念公園のシンボル「奇跡の一本松」

直接見ることで被災実感 生き残るすべを培おう

陸前高田市からの意向を受け、同市観光物産協会が21年6月から「パークガイド」を開

始。座学と実技の試験をクリアした30人が在籍し、ガイド活動に参加。市民はもちろん大船渡市や釜石市の人もいます。「基本的な内容はどのガイドも共通ですが、それ以外についてはそれぞれの個性を尊重しています」と小林さん。



ガイド活動を通じて防災や震災伝承の大切さを呼び掛ける小林さん



津波の直撃で大破した「陸前高田ユースホステル」

高田松原津波復興祈念公園 園内マップ



知らぬ町の被災光景 実は陸前高田だった

らっています」と話します。

小林さんは1992年11月生まれ。市内の高田高校を卒業直後、震災を体験しました。「市内の海から離れた地区にある自宅に帰ってきたばかりのときに大きな揺れが襲ってきた。津波が川を逆流、氾濫し自宅から数百メートルの所まで来ていました」と振り返ります。市の防災行政無線やラジオが津波の襲来を伝え、夜に「陸前高田市は壊滅状態」とラジオから流れてもピンと来なかったそうです。

震災から1週間後、ようやく配達された新聞の写真を見てがくぜんとなりました。「見知らぬ町の被災の様子が写っていると、思ったら、見覚えのある



「気仙中学校」は3階建て校舎の屋上まで津波が到達した

る市民体育館の外観。壊滅した陸前高田の街でした」。同居家族は全員無事でしたが、叔母が津波の犠牲となりました。

4月からは盛岡市の専門学校に進学。折りに触れて帰郷しましたが、震災からの1、2年は、がれきが片付かない故郷の姿に「復興はできるのか」との思いが。もともと地元志向が強く「30歳までに戻ってこよう」との気持ちが強まった」と話します。

専門学校卒業後は岩手県職員になり、異動も沿岸部を希望し県税担当として宮古市と大船渡市の事務所に3年ずつ赴任。納税相談といった仕事を通じ、それぞれ事情の異なる被災者と向き合いました。大船渡勤務は実家からの自動車通勤で日常的に目にする光景から、陸前高田の被災はど



「タビック45」は震災以前の道の駅だった



1～4階は津波が突き抜け、ベランダの壁も破壊された「下宿定住促進住宅」

のようなもののかを考えたそうです。県職員を辞めて1年後の20年4月、同協会に入職しました。

小林さんがパークガイドで大切に行っていることは「震災を経験していない、テレビで見えていない人に、見学を通じて自分事として捉えてもらえるように心掛けています」。

明治や昭和の三陸地震津波でも甚大な被害があったのに、そのときの教訓を生かし切れなかったことや、震災の知らない世代が今後増えてくることを見据え、「いざというときに行動できる力」「日頃の備えの大切さ」を強調しています。

「物理的な備えはもちろん、避難の際は家族とどのように落ち合うのかといった話も大切。被害のひどさ、すごさをただ訴えるだけでなく、ましがどのような状態になっても生き残るすべを培うことが重要」と熱く語ります。

東北の中心都市さらなる深化へ

世界へ向けて震災伝承と防災発信 仙台市

仙台市は東日本大震災被災地における最大都市として、また東北の中心都市として、未来志向の防災に力を入れていきます。震災から12年の今年、市内では5月にG7仙台科学技術大臣会合があり、6月18日まで第40回全国都市緑化仙台フェアが開かれています。こうした機会は復興を遂げた仙台市の「経験」と、これまでの「感謝」を示す場につながっています。都市としてさらなる深化を目指しつつ、その根底に震災の教訓が息づく仙台市のこれまでとこれからを、郡和子市長に伺いました。



「仙台には緑を大切に作る文化が息づいています。これからのまちづくりにも生かしていきたい」と郡市長

わかりました」と話します。

復興事業はハード面がおおむね終了、ソフト面は歳月の経過に応じて進化を図る時期です。特に被災者の心と体のケアは、高齢化や家族体系の変化なども踏まえた対応を進めています。

郡市長は「市民のパワーを結集し、行政も一丸となった取り組みが仙台の復興の大きな力となった」と振り返ります。

復興に際しては「杜の都の豊かな環境を生かしながら、災害や気候変動リスクに備える防災環境都市づくりに取り組んできました。震災の経験と教訓をまちづくりに取り込み、都市全体の災害対応力を強化する『より良い復興（ビルド・バック・ベター）』を体現する都市として、また、国際的な防災指針『仙台防災枠組』採択都市として、市民の暮らしを守るとともに世界にその成果を発信し、各地の防災力向上に貢献していきたい」と決意を新たにしています。

フォーラム毎年開催 「災害文化」の創造

仙台市では震災復興計画におけるプロジェクトの一つとして、震災の脅威と復興の取

仙台市では2011年11月に定めた震災復興計画の下、「ともに、前へ仙台」を合言葉に、市民と力を合わせて着実に復興への歩みを進めてきました。東部沿岸地域からの防災集団移転や内陸丘陵部の被災宅地の復旧、復興公営住宅の整備など、住まいの再建に関する事業を最優先に、かさ上げ道路をはじめ多重防衛システムの構築や経済、農業の復興など多角的に取り組み、5年の計画期間を終えました。

復興の成果として「蒲生北部

地区で大規模な区画整理を実施し、復興特区の税制優遇を活用した企業立地促進に取り組み、すでに多くの事業者が物流倉庫などの事業を始めています」と郡市長。

防災集団移転跡地の利活用については「2021年、荒浜地区に体験型観光農園（JRFルートパーク仙台あらはま）が、22年春には藤塚地区に総合リゾート施設（アクアイグニス仙台）が開業しました。これらに先立ち海岸公園もオープンし、人が集まるエリアに変



校舎の被害状況や被災直後の様子が実感できる震災遺構仙台市立荒浜小学校の1階



せんだい3.11メモリアル交流館
震災被害や復旧・復興の状況を伝える常設展

り組みを後世に伝える震災復興メモリアル事業に取り組みできました。その一環として、東部沿岸地域の玄関口であり震災を学ぶ場でもある「せんだい3・11メモリアル交流館」の整備と運営、「震災遺構仙台市立荒浜小学校」の公開などを行い、震災の経験と教訓を多くの人に伝えてきました。

「12年が経過し、震災を知らない世代は年々増えてくるが、いつかまた発生する大災害に備えるためにも若い人への継承が重要」と郡市長。市内の教育現場では、児童生徒が生涯にわたり災害から命を守る手段を習得する「仙台版防災教育」に取り組んでおり、2022年度からは市内の全小学校が荒浜小の見学を行っています。

荒浜小は今春展示をリニューアルし「アニメーションなどで学べる防災教育のコナー」などを新設。同校近くには「震災遺構仙台市荒浜地区住宅基礎」もあり、一体的に見学できます。

仙台市では震災の経験や教訓を未来につなぐため、「仙台防災未来フォーラム」を2016年から毎年開催。市民団体や民間企業、教育・研究機関などが参加し、交流を

図りながらそれぞれの知見を共有しています。「本市の財産である市民力や産業・学術の集積を生かし、防災に取り組み裾野を広げることが大切」と郡市長。

仙台市では災害を乗り越える知恵や術を「災害文化」として創造し、市民生活に定着させるべく、中心部震災メモリアル拠点と音楽ホールの複合整備に向けた検討を進めています。

仙台市は戦後、震災と震災からの二つの復興を成し遂げました。複合整備の候補地であり、全国都市緑化仙台フェアのメイン会場の一つとなっている追廻地区は戦後、戦災で被災した市民が住みました。仙台城の真下でもあり、その昔は仙台藩重臣・片倉氏の屋敷があつた地区です。

郡市長は「仙台はじまりの地」といえる青葉山エリアから災害文化と文化芸術が融合した新しい文化を発信し、さまざまな分野の方と協働で未来の防災力向上に資する伝承に取り組みたい」と意気込みます。

「学都」の魅力を発信
「杜の都」節目の祭典

今春は仙台市にとって大きなイベントが相次ぎました。

それぞれの本来の目的達成に加え、仙台市のブランド力向上、防災や震災伝承の発信など良い機会となりました。

5月12～14日にはG7仙台科学技術大臣会合が開かれました。仙台市でのG7関係会合は2016年5月の財務大臣・中央銀行総裁会議以来。今回は「科学技術大臣」という点が「学都」仙台にとって、よりふさわしいものとなりました。

仙台市は、世界最高水準の性能を有するナノテラスを核としたリサーチコンプレックスの形成やスーパーシティ構想など、「学都」仙台の力をビジネスにつなげ、世界を舞台とした競争に勝ち抜いていけ



G7科学技術大臣による「ナノテラス」視察

るよう力強く発信。会合の成果を国内外からの投資や学会の誘致につなげ、東北全体にも波及させていく考えです。また、荒浜小において、郡市長が各国大臣に向けて被害状況や復興の歩みについて説明し、世界からの復興支援に対する感謝の気持ちを伝えました。

郡市長は「仙台開催は、震災からの復興の歩み・感謝を世界に向けて伝えること、東北地方のゲートウェイとして東北の魅力を発信することで、アフターコロナの交流人口の拡大につなげる大きな意義があります」と強調します。

4月26日には全国都市緑化仙台フェアが開幕。1989年の'89グリーンフェアせんだい以来34年ぶりの開催です。折しも今年には「杜の都」の環境をつくる条例の制定50周年に当たります。この間「杜の都」として緑の保護と、良好な都市環境をつくり上げてきた節目のイベントでもあります。

会場は青葉山公園追廻地区などのメイン会場、まちなか会場、東部エリア会場、連携会場と市内各所にあります。このうち東部エリア会場は、震災後初めての被災地で



緑化フェア 青葉山公園追廻地区会場の「大花壇」ははた飾り

のフェア開催となることから、津波被害で失われた緑の再生について発信し、学ぶ機会を提供しています。「復興が進み、新たな観光施設なども誕生し、にぎわいを取り戻した沿岸部の自然も満喫してもらえたいのでは」と郡市長。

フェアは6月18日に閉幕しますが、これから夏の観光シーズンを迎えます。「本年度はアフターコロナに向けた仙台市の『観光再生元年』。歴史や文化資源を生かした観光コンテンツを充実させ、仙台空港からの国際線就航都市へのプロモーションも強化していきたい」と張り切っています。

生産者、商店主、行政が連携 にぎわい創出し、震災語り継ぐ

道の駅たろう

岩手県沿岸中央部にある宮古市田老地区は太平洋に面し、田老漁港を中心に繁栄してきました。商店や住宅が密集し、地区一番のにぎわいを見せていた中心部は、東日本大震災で大津波に襲われました。一帯は災害危険区域に指定され、かつての風景が一変しましたが、高台から移転した道の駅たろうが復興の拠点になっています。



産直とれたらうで自慢の商品を紹介する齊藤さん(左)と畠山さん

道の駅たろうは田老地区北部の高台に1995年に開設されました。震災の被害は受けませんでした。震災の被害は受けませんでした。震災の被害は受けませんでした。

2016年に仮オープンし、翌年に主要施設の直売所産直とれたらう、18年に「道路情報提供施設」が順次開設。19年に「ランドオープン」を果たし、観光案内所「たろう潮里ステーション」、ドッグラン「ワン・たろう」、被災した個人商店も営業しています。自治体、生産者、商店主らが協力して運



敷地内に立ち並ぶ産直や観光案内所、個人商店など

営。駅長の畠山一伸さんはリಂಗロ生産者で、「産直とれたらう」を営むたろう産直組合の組合長も務めています。「産直とれたらう」は道の駅が高台にある時代から、隣で別の名称で営業していました。20軒ほどだった登録生産者は移転後、35軒に増加。畠山さんは「以前は農産物がほとんど。移転後は田老町漁協も組

合員に加わり、新鮮な魚介類も扱うようになりました。商品が充実して客層が広がり、売り上げは移転前の10倍になっています」と笑顔を見せます。漁協が考案した「真崎焼き」はタコの代わりに地元特産の「真崎わかめ」を使った粉もんグルメで、名物の一つになっています。

津波遺構見学の窓口

道の駅の近くに津波遺構たろう観光ホテルがあり、たろう潮里ステーションではガイドの予約を受け付けています。たろう観光ホテルの見学者が道の駅に立ち寄り、道の駅で存在を知ったたろう観光ホテルを訪れたりする人もいます。

道の駅を担当する市田老総合事務所長の齊藤清志さんは、たろう観光ホテルの近くにあった自宅が全壊。「震災で



たろう観光ホテルの内部見学を受け付けているたろう潮里ステーション

多くのものを失い、住民や商店はばらばらになりましたが、再び人を呼び込むために生産者、商店主、行政などが結束して道の駅を運営しています」と地域での連携を説明します。

震災当時、畠山さんは消防団員として摂待地区近くの水門を閉めに行き、山肌を削りながら迫り来る大津波を目撃しました。震災の風化が懸念されていますが「忘れてはいけないのではなく、忘れるわけがない」と、道の駅は震災を語り継ぐ場であるとも強調します。



所在地 宮古市田老2-5-1
TEL0193-87-3988(産直とれたらう)

山元町・宮古市の震災伝承施設

※第3分類(訪問しやすく、案内員の配置や語り部活動など、来訪者の理解しやすさに配慮している施設)のみ掲載

- 山元町防災拠点・山下地域交流センター(1階 防災情報コーナー) 山元町つばめの杜1-8
- 山元町震災遺構 中浜小学校 山元町坂元字久根22-2
- 中浜小学校震災モニュメント「3月11日の日時計」 山元町坂元字久根22-2

- 津波遺構たろう観光ホテル 宮古市田老字野原80-1
- たろう潮里ステーション 宮古市田老2-5-1
- 宮古市市民交流センター 防災プラザ 宮古市宮町1-1-30
- 田老防潮堤 宮古市田老字川向 地内
- 震災メモリアルパーク中の浜 宮古市崎山第3地割123

町の情報発信地として 交流の拠点を担う

山元町農水産物直売所 「やまもと夢いちごの郷」

山元町の東日本大震災からの復興のシンボルとして、2019年に開業した直売所「やまもと夢いちごの郷」では、特産品のイチゴや地元の水産物で水揚げされた新鮮な魚介類などを販売。敷地の一角では震災の津波で被災したオートバイ「ハーレーダビッドソン」も展示しています。



建物は木造平屋建て。2021年には新たにフードコートも整備した

直売所は元々沿岸部にありましたが津波で全壊。それから約7年、プレハブの仮設店舗で営業を続けてきました。新店舗は海岸から2キロほど離れた国道6号沿いに開設。近くにはJR常磐線の坂元駅があります。

駅前には市街地整備が進められているものの、コンビニ以外に商業施設がなく、観光客の他に災害公営住宅の入居者ら近隣住民が訪れ、毎日にぎわいます。取材に訪れた4月初旬は町の主要特産品のイチゴが店頭にずらり。朝から多くの人が



イチゴは「やまもと夢いちご」を中心に、27の生産者が出荷する

買い求めています。主任の貴志由寛さんは「完熟したイチゴを生産者が摘み取って直接売り場に並べるので、どれも甘くておいしい。生産者さん同士の交流の場にもなっています」と笑顔で話します。

津波被災のハーレー展示

山元町は津波で大きな被害を受け、当時選果場が出荷を待つばかりだったイチゴは全

て押し流されました。堆積したがりきや塩害で町内の約6割に当たる農地が耕作不能に。イチゴ農家は129戸のうち125戸が栽培施設を失う壊滅的な状況でした。

主要産業のイチゴを復活させるため、震災後、町では町内4カ所に大規模な「いちご団地」を整備。52戸が栽培しています。土耕栽培から水耕栽培に切り替えたことで作業効率が上がリ、生産量も震災以前を上回るまでになりました。

「町の農業産出額の大半を担っていたイチゴの復活は復興の柱。これからも持続的に成長を続けていくため、担い手の育成にも力を入れていき



一般社団法人まちづくりやまもとが、震災の風化を防ぐために設けた「TSUNAMIハーレー展示館」

ます」と町農林水産課の加藤拓己さん。

直売所ではイチゴの他にもシャインマスカットやりんごといった旬の果物、ホッキ貝など年間を通じて町の特産品や加工品が並びます。またレンタサイクルの貸し出しや観光案内のパンフレットなども取りそろえ、情報発信地としての役割も担います。

敷地の一角には町内で被災したハーレーダビッドソンを展示する「TSUNAMIハーレー展示館」があります。取れなかったハンドルや海水でさび付いた車体が、津波の脅威を生々しく伝えます。

車で数分の場所には「山元町震災遺構中浜小学校」もあります。貴志さんは「直売所に来ていただいた際には、周辺の伝承施設もぜひ巡ってほしい」と呼び掛けています。



所在地/山元町坂元荒井183-1
TEL0223-38-1888

第11回「震災対策技術展」東北 ブース出展を行いました

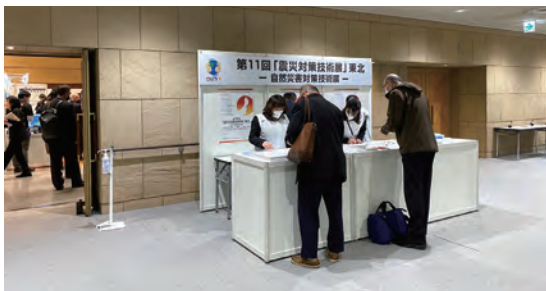
4月26日(水)・27日(木)の2日間、仙台市青葉区のAER(アエル)で、第11回「震災対策技術展」東北が開催されました。この技術展では災害に強いまちづくりを推進し、災害対策技術や製品、防災・減災の取り組みについて自治体、企業そして一般の方に広く情報発信しています。今回は企業、団体、高校、NPO、報道機関など40団体余りがブース出展を行いました。

当機構は伝承ロードマップの展示や震災伝承施設の紹介などを行いました。2日間の来場者は延べ2214人。26日夕方のニュースで技術展が報道されたこともあり、27日には

「ニュースを見て来ました」という方が多く来場しました。

出展に当たってはマップの配布なども行いました。ブースにお越しいただいた方に、「震災伝承施設」を知っているか質問したところ、回答をいただいた半数以上が「知っている」と回答。しかし、被災地在住でも内陸の方からは「初めて知りました」との回答もあり、被災県外はもとより被災県内での広報活動も課題であると感じました。

今回の来場者は宮城県内の方が多く見受けられました。が、遠い所では愛知県からもいて、防災・減災に対する関心の高さがうかがえました。



会場入り口受付



来場者への説明



展示の様子



表紙

被災地を歩く

日頃からの備え 何より重要

相馬市防災備蓄倉庫(相馬市)

災害時に住民を守り抜くためには、日頃からの備えが重要だ。備えていても必要なときに役立たなければ意味がない。何かあればすぐに活用できるよう、備えの保管や維持の仕方も大切な取り組みである。

2013年8月に落成した相馬市防災備蓄倉庫は、鉄骨造り2階建てで延べ床面積1064.90平方メートル。和風の外観は、しっくり調の壁に杉板張りの腰壁が相馬藩時代の蔵を思わせる重厚、かつ“敵”の攻めにも負けない堅牢な雰囲気。第2分類の震災伝承施設でもあり、「相馬兵糧蔵」という愛称が、びったりの施設だ。電動式移動ラック倉庫や低温管理米貯蔵庫があり毛布、飲料水、保存食などや必要な資機材を備蓄。太陽光発電パネル、非常用発電機、緊急用ヘリポートなども設けている。

約100人収容の会議室(研修室)は、普段は消防団事務所とし

て、または地域間交流施設や防災教育研修施設としての役割を担う。災害時は会議室を間仕切りで区分けし宿泊室にする機能もある。敷地内の鎮魂広場には、震災の津波で殉職した消防団員10人を称える「相馬市殉職消防団員顕彰碑」が建立。各地から視察や見学で訪れ、充実した施設に感心するとともに、備えの大切さ、津波の悲惨さを実感している。

飲食物は約1万人分を3日分備蓄しているという。これが公助なら、自助はどうあるべきか。この倉庫は安心を与えてくれると同時に、あらためて災害と向き合うきっかけとなる施設でもある。まずは一人一人の備えが肝心だ。

